

平成 30 年度事業計画

1. 文化事業（予算額：144,265 千円）

文化・芸術・学術の普及、情報の提供、交流等を図り、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援することを目的に、次の事業を実施する。

(1) 沖縄県芸術文化祭開催事業（15,394 千円）

47 回目となる同芸術祭では、県民の多様な芸術文化活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、県民文化の向上に寄与することを目的として、写真・書道・美術の公募展のほか、県内の様々な行事との連携により全県的な芸術文化祭を開催する。

(2) おきなわ文学賞事業（6,838 千円）

本県における文学活動の推奨及び県民文化の振興を目的に、県民及び県外・海外の県系人から文学作品を広く公募し、入選者を表彰する。

(3) 文化活動支援助成事業（8,433 千円）

本県の文化の振興を図るとともに多様な文化の創出を図るため、県内の文化団体が実施する文化活動に対して助成する。

(4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業（23,786 千円）

県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供すると共に、若手実演家の育成を図るため、琉球舞踊、八重山舞踊、三線等音楽、組踊、沖縄芝居、沖縄民俗芸能等の舞台をかりゆし芸能公演として開催するとともに、重要無形文化財保持者等の公演を開催する。

(5) 沖縄県文化観光戦略推進事業（35,538 千円）

特色ある沖縄の文化を観光資源として活用し、観光客に沖縄文化・芸能等の体験の場を提供することを目的とする。沖縄のオリジナリティを活かしたエンターテインメント性の高い、観光客を惹きつける作品の育成等を図る。今年度は、平成 29 年度に実施した沖縄の文化・芸能に関する認知度等の調査分析の報告を踏まえ、作品のブランディング及びプロモーションを実施する。

(6) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（35,728 千円）

県内文化関係団体が行う、文化芸術活動の自立・持続化に向けた運営上の課題解決の取り組み、文化芸術の普及及び魅力発信の取り組み、文化資源を活用した地域活力創出の取り組みに対して支援することにより、本県の多様で豊かな文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展に資する環境の形成を推進する。また、文化芸術に関する企業向けセミナー等を開催することにより、文化による企業と地域のあたらしい関係づくりの推進を図る。

(7) 文化情報等プラットフォーム形成推進事業 (18,547 千円)

県内市町村の文化事業、文化施設や団体、文化活動助成などに関する情報を収集・集約した Web サイトを管理・運営し、関連情報を県民や観光客に発信するとともに、県や市町村が主催、共催、後援している文化芸術を活用したイベント情報を発信する。

また、より魅力的で充実したサイトにするため、外国語翻訳や新コンテンツの構築を検討する。

(8) 世界エイサー大会開催事業 (1 千円)

県内外のエイサー団体が参加するエイサー大会を開催し、エイサーの普及や団体間の交流と文化の振興を図る。

2. 公文書事業（予算額：280,619千円）

歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集、整理、保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 公文書館指定管理事業（230,212千円）

沖縄県公文書館の指定管理者として、平成28年度から平成32年度までの5年間、基本協定書及び基本協定に係る仕様書に基づき次の業務を実施する。

なお、各業務の処理量や普及行事等の企画内容については、沖縄県に承認された事業計画のとおり実施する。

①公文書等の管理に関する業務

業 務	内 容	成果目標
受入	沖縄県から保存期間を満了した公文書等を受け入れる。	3,000箱
選別	歴史資料として重要な公文書等を評価選別する。	5,000箱
整理	公文書等の検索性目録を整備し、収納・保存する。	2,800箱
複製	公文書等をデジタル化し、閲覧用の複製物を作成する。	230冊
修復	劣化した公文書等を修復する。	130冊

②公文書等の利用に関する業務

業 務	内 容	利用目標
閲覧	利用者の閲覧、複写、利用相談に対応する。	5,400人
展示	常設展（資料入替2回）、移動展（金武町）を開催する。	9,800人
見学	見学希望者に展示資料等を案内する。	800人
講座	公文書管理講座1回、公文書活用講座1回を開催。	100人
講習	資料保存講習会を1回開催する。	30人
映写	映写会を2回開催する。	160人
ホームページ	写真の追加（1,000枚）、その他コンテンツの充実を図る。	100,000人
広報	広報誌2号、研究紀要、行事予定、リーフレット等を刊行。 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第44回全国大会の受入	—

③施設設備の管理に関する業務

公文書館の施設設備を安全かつ良好に利用できるよう、建物・機械設備等の維持管理、温湿度の監視と制御、常駐警備・夜間機械警備や消防訓練等の危機管理、清掃、草刈、空気環境、害虫対策、水質検査等の施設衛生管理を行う。

(2) 公文書関連事業 (50,407千円)

沖縄県等から、公文書管理に関する専門的な業務を受託して行う。

① 琉球政府文書等のデジタル化業務

劣化が進行し、通常の方法ではデジタル化が難しい琉球政府文書（陸軍兵籍簿）を修復してデジタル化を行う。

② 琉球政府文書デジタルアーカイブ公開データ整備普及業務

沖縄県の「琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業」において、デジタル化を受注した業者に対し、デジタル化する資料の選定及び出納業務を行うとともに、納品されたオリジナルデータを長期的に保存するための媒体作成・検査を行う。

また、デジタル化された琉球政府文書の画像データに対し、個人情報、著作権等の審査・保護を行い、検索用目録データを整備して、インターネットから検索・閲覧できる公開システムに搭載し運用するとともに、その利用促進を図る。

③ 在米沖縄関係資料の整理業務

沖縄県が米国国立公文書館から収集する沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真や映像資料について、資料解説等を翻訳して目録データベースを作成する。